

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,150,613	流 動 負 債	3,739,171
現金及び預金	472,567	買掛金	215,187
売掛金	370,990	短期借入金	789,000
原材料及び貯蔵品	60,336	1年以内長期借入金	1,910,030
前払費用	92,875	リース債務	31,808
1年以内長期貸付金	16,630	未払金	234,552
繰延税金資産	52,513	未払法人税等	15,085
未収入金	85,251	未払消費税等	42,645
その他の	77	未払事業所税	48,033
貸倒引当金	△629	未払費用	246,808
固 定 資 産	15,979,010	前受金	141,948
有 形 固 定 資 産	13,041,200	預り金	63,959
建築物	8,701,741	その他	112
構築物	121,198	固 定 負 債	5,595,589
機械及び装置	124,729	長期借入金	3,809,133
車輛及び運搬具	293	リース債務	152,563
器具及び備品	301,891	預り保証金	1,341,939
土地	3,605,851	退職給付引当金	245,672
リース資産	184,237	役員退職引当金	46,281
建設仮勘定	1,256	負 債 合 計	9,334,761
無 形 固 定 資 産	16,013	純 資 産 の 部	
電話加入権	7,142	株 主 資 本	7,802,617
ソフトウェア	8,871	資本金	4,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,921,796	利益剰余金	3,302,617
投資有価証券	23,395	利益準備金	340,000
関係会社株式	2,343,362	その他利益剰余金	2,962,617
長期差入保証金	194,988	別途積立金	3,400,000
長期貸付金	220,961	繰越利益剰余金	△437,382
長期前払費用	7,600	評価・換算差額等	△7,754
繰延税金資産	101,295	その他有価証券評価差額金	△7,754
その他の投資	56,553	純 資 産 合 計	7,794,862
貸倒引当金	△26,360	負 債 純 資 産 合 計	17,129,623
資 産 合 計	17,129,623		

損 益 計 算 書

（自 平成22年 4月 1日）
（至 平成23年 3月 31日）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		8,700,333
売 上 原 価		2,157,378
売 上 総 利 益		6,542,954
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,447,966
営 業 利 益		94,987
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,276	
受 取 配 当 金	29,098	
家 電 エ コ ポ イ ン ト 受 給 益	13,588	
キ ャ リ ア 形 成 促 進 助 成 金 受 給 益	14,317	
そ の 他 の 収 益	12,419	79,699
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	132,162	
そ の 他 の 損 失	5,881	138,044
経 常 利 益		36,643
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,386	4,386
税 引 前 当 期 純 利 益		32,256
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,417	
法 人 税 等 調 整 額	22,134	31,552
当 期 純 利 益		704

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 評 価 証 券 差 額 額	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
			別 積 立	途 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年3月31日 残高	4,500,000	340,000	3,400,000	△438,087	7,801,912	△7,978	7,793,934
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				704	704		704
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						223	223
事業年度中の変動額合計	—	—	—	704	704	223	927
平成23年3月31日 残高	4,500,000	340,000	3,400,000	△437,382	7,802,617	△7,754	7,794,862

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

使用人の退職給付の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（63,651千円）は、退職給付制度の一部終了に伴う影響を考慮のうえ15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象…長期借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるかを判断しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

①会計処理の原則または手続きの変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該基準適用による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	8,701,741千円
土地	3,605,851千円
計	12,307,593千円

② 担保に係る債務

1年以内長期借入金	1,910,030千円
長期借入金	3,809,133千円
計	5,719,163千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,285,451千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATION 256,102千円 (3,080千ドル)

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	17,783千円
② 長期金銭債権	220,961千円
③ 短期金銭債務	708千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
仕入高	10,006千円
② 営業取引以外の取引高	37,829千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 9,000千株

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月24日開催の第34期定時株主総会において無配を予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額を控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、「機械及び装置」の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	297,312千円	273,763千円	23,548千円
合計	297,312	273,763	23,548

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	11,965千円
1年超	11,582千円
合計	23,548千円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	29,731千円
減価償却費相当額	29,731千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

種類	氏名	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中内 仁	—	当社取締役	被所有 接 13.1	—	—	当社銀行 借り入れ に対する 債務被保 証(注)	474,000	—	—

(注) 銀行からの借入金に対するものであります。

被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATION	千米ドル 21,150	ホテル業	82.2	役員の 兼任	資金の 援助	資金の貸付(注1)	—	短期貸付金	16,630
							資金の貸付(注1)	—	長期貸付金	220,961
							利息の受取(注1)	6,360	—	—
							債務保証(注2)	256,102	—	—
							保証料の受入(注2)	2,790	—	—
							配当金の受取	28,678	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATIONに対する資金の貸付について、当事業年度より貸付条件を変更しております。金利は市場金利を勘案して現行の2.84375%から2.3%へ変更し、また返済期間は一括返済から6年間の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

この変更に伴い貸付金の残高が12,408千円減少しております。

2. SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATIONの銀行借入(256,102千円 期限5年)につき債務保証を行ったものであり、利率1%の保証料を受領しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融資産の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融資産の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	472,567	472,567	—
(2) 売掛金	370,990	370,990	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,395	8,395	—
(4) 長期差入保証金	194,988	166,928	28,060
(5) 長期貸付金 (1年以内長期貸付金を含む)	237,591	237,964	△372
(6) 買掛金	(215,187)	(215,187)	—
(7) 短期借入金	(789,000)	(788,047)	(952)
(8) 未払金	(234,552)	(234,552)	—
(9) 長期借入金 (1年以内長期借入金を含む)	(5,719,163)	(5,638,994)	(80,168)
(10) リース債務 (1年以内返済分を含む)	(184,372)	(184,446)	(△74)
(11) 預り保証金	(1,341,939)	(854,369)	(487,569)
(12) デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、取引所の価格によっています。なお、株式はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,150	8,395	(7,754)
合 計		16,150	8,395	(7,754)

(4) 長期差入保証金並びに(5) 長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(6) 買掛金および(8) 未払金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金および(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務並びに(11) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(12)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年以内長期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年以内長期借入金および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)非上場株式（貸借対照表計上額15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額2,343,362千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	866円9銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円7銭
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	704千円
普通株式に係る当期純利益	704千円
普通株式の期中平均株式数	9,000千株